

10. 総括

本調査では、岡山県に大きな被害をもたらす可能性がある周辺の活断層等による7地震について、被害想定を実施した。被害の岡山県全体での数量としては、先に公表した南海トラフ巨大地震による被害に比べれば小さく、瀬戸内沿岸域での津波避難対策を進めることが喫緊の課題である。

一方、揺れによる被害については、被害率で見れば、内陸部の活断層による県北部での被害は、南海トラフ巨大地震による瀬戸内沿岸域と同程度である。

したがって、建物の耐震化（住宅・特定建築物）を進めることが、死者数の削減のみならず、避難者の削減や経済被害の削減に結びつき、重要である。

また、国や隣接県、交通・ライフライン事業者との連携強化も、南海トラフ巨大地震と断層型地震に共通して重要な事項であり、支援・受援の両ケースで拠点配置など具体的に検討を進めていく必要がある。

さらには、行政機関や民間企業のBCP策定を推進し、通信確保、地域の協力体制の構築などを進めていくことが重要と考えられる。